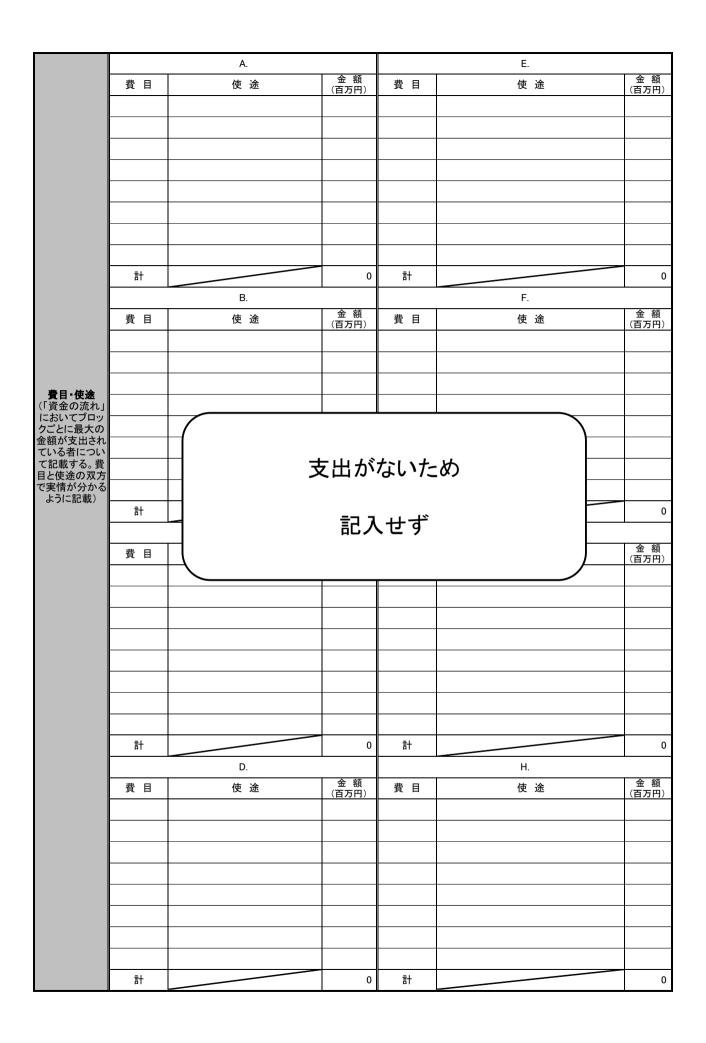
元代の2 4							する 行政事業レビューシート			175 			
		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一				F11以争未					. 花物 1 <i>)</i>		
事	事業名 緊急消防		Ĭ防援助隊等 <i>0</i>	防援助隊等の活動に必要な経費		担当部局庁			消防庁		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度		平成16年度~				担当記	果室	応	応急対策室		室長 高橋 哲郎		
会	会計区分		一般会計			施策	名	VI	Ⅲ-4 消防防災体制の充実強化			ľŁ	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		消防組織法第44条第5項、第49条第1項 緊急消防援助隊に関する政令第5条				関係す 画、通			_				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		国内で発生した大規模災害の発生に際して、消防庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊が活動に要した費用を国が補償する。											
(5行	業概要 行程度以 引添可)	消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する費用を国庫負担金として支出する。 【平成23年度補正予算】 ・緊急消防援助隊活動費負担金 東北地方太平洋沖地震及び津波の発生に伴い、消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する費用を国庫負担金として支出する。 ・原子力災害緊急消防援助隊等活動費交付金 東京電力福島第一原子力発電所における事故の発生に伴い、消防庁長官の要請により出動した緊急消防援助隊 及び福島県内の消防機関等の活動に要する費用を支出する。 ・災害発生県内消防応援活動費交付金 東北地方太平洋沖地震及び津波の発生に伴い、被災した県内において応援活動を行った消防機関の活動に要する費用を支出する。											
実加	施方法	□直接実施	[口業務委託等		口補助		口貸付	■その他				
				20年度		21年度		22年度	23年	23年度		24年度要求	
		予当	初予算	26		26		10	10	10		10	
		算補	正予算	0		0		0	22,3	04	1		
	算額・ ↓行額	1/	繰越し等 0			0		0	0	0			
(単位:百万円)		況計		26				10	22,3	22,314		10	
		執行額		0	0			0					
		執行率	(%)	0		0		0					
		成果指標					単位	20年度	21年度	22年	度	目標値 (年度)	
成	目標及び 果実績 가カム)	緊急消防援助隊の登録隊数				成果実績	隊	4,165	4,278	4,35	4	4,500	
						達成度	%	92.6%	95.1%	96.8	%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標					単位	20年度	21年度	22年	度	23年度活動見込	
		事業を実施した件数				活動実績 (当初見込 み)	件	_	_	()		_ ()	
単位当たりコスト		平成22年度の執行実績が無いため 未記載				算出根拠 —							
	_	費 目 23年度当初		刀予算 24年度要求		主な増減理由							
平成23・24年度予算内	緊急消防援助隊活動費負担金 10		10				育	7年度と同額					
訳	言十				\dashv								

事業所管部局による点検									
	評価	項目	特記事項						
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。							
状・ 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。							
第の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。							
資金の流れ、費目・活動	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。							
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。							
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。							
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。							
実績	-	- 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。							
•	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
成果	_	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか							
実績	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
点 検 結 果 ポ防庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊が活動に要した費用の補償は国が行うべきものである。 平成22年度においては、支出実績はない。									
		予算監視・効率化チームの所見							
現状通り									
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概)	算要求における反映状況等)						
現在の予算規模を継続することとする。									
		補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となってい	る場合はその結果も記載)						
		補配(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となってい	へる場合はその結果も記載) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						

※平成22年度実績を記入 消防庁 0百万円 ・隊員の特殊勤務手当、時間外勤務手当、及び旅費等 ・施設に係る修繕料、役務費等 ・燃料費、消耗品費、賃借料その他の物件費 A. 地方公共団体 資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単 位:百万円) 0百万円



支出先上位10者リスト

Α.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2			·		
3					
4		支出がないため			
5					
6		≘n n ⊥⊥⊣°			
7		記入せず			
8					
9					
10					